



2024年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月11日

上場会社名 株式会社 A B E J A 上場取引所 東
コード番号 5574 URL <https://www.abejainc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 岡田 陽介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 英 一樹 TEL 03-6387-9222
四半期報告書提出予定日 2024年4月11日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第2四半期の業績（2023年9月1日～2024年2月29日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	1,424	1.2	202	△41.5	202	△41.5	170	△50.5
2023年8月期第2四半期	1,407	-	345	-	345	-	344	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第2四半期	19.35	16.39
2023年8月期第2四半期	44.68	-

(注) 1. 当社は、2022年8月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2023年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年8月期第2四半期会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年8月期第2四半期	4,459		3,824		85.7
2023年8月期	4,109		3,480		84.6

(参考) 自己資本 2024年8月期第2四半期 3,820百万円 2023年8月期 3,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年8月期	-	0.00	-	-	-
2024年8月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年8月期の業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,067	10.5	380	△5.7	379	△0.2	319	△24.3	35.53

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 業績予想の修正については、本日（2024年4月11日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期2Q	9,148,300株	2023年8月期	8,598,900株
② 期末自己株式数	2024年8月期2Q	一株	2023年8月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年8月期2Q	8,806,986株	2023年8月期2Q	7,711,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2024年4月11日(木)に機関投資家及びアナリスト向けに説明会(ウェブ)を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「ゆたかな世界を、実装する」を企業理念に掲げております。この企業理念のもと、テクノロジーの産業界への社会実装を支援することにより、産業横断的なイノベーションを創出し、社会に貢献し続けることを目指し、企業のデジタルトランスフォーメーション推進を総合的に支援しております。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、国内景気は緩やかに改善しております。一方で国際情勢の緊迫化、物価上昇、国際的な金融引き締め等の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業が属するデジタルトランスフォーメーション市場におきましては、ビジネスプロセスのデジタル化や既存のビジネスモデルを変える新たな試み、大規模言語モデル（Large Language Model：LLM）といった生成AIへの関心・利活用など、デジタルトランスフォーメーションの取組みは広がりをみせ、企業のIT投資への意欲は引き続き強いものとなっております。今後は少子高齢化に伴う労働生産人口の減少、働き方改革を背景に、多くの企業においてデジタルトランスフォーメーションを推進する動きが一層活発化するものと捉えております。

このような環境の中、当社はABEJA Platformを基盤として、企業のデジタルトランスフォーメーション推進を支援することに取組んでまいりました。

また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構（NEDO）の「ポスト5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業／ポスト5G 情報通信システムの開発」に応募し、2024年2月2日付で、当社提案の「LLMの社会実装に向けた特化型モデルの元となる汎化的LLM」が採択されました。当社はこれまで培ってきた知見をもとに、LLMの社会実装に必要な不可欠となる精度及び計算コストパフォーマンスの飛躍的な向上を目的に、日本語LLM及び周辺技術（RAG、Agent）の研究開発を行います。

このような状況のもと、当第2四半期会計期間の売上高は771,302千円（前年同期比6.4%増）となり、四半期単位で過去最高となりました。また、売上総利益率は60%超と良好な水準を維持し、営業利益は145,494千円となりました。当第2四半期会計期間は上向き傾向にあり、従業員増によるリソース拡大の効果が徐々にあらわれ始めています。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,424,672千円（前年同期比1.2%増）、営業利益202,248千円（前年同期比41.5%減）、経常利益202,140千円（前年同期比41.5%減）、四半期純利益170,394千円（前年同期比50.5%減）となりました。

当社はデジタルプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、売上高については、「トランスフォーメーション領域」と「オペレーション領域」に分類しており、2023年8月期及び2024年8月期第2四半期累計期間の実績は次のとおりとなります。

(単位：千円)

領域の名称	2024年8月期 第2四半期累計期間（実績）		2023年8月期 （実績）	
		構成割合		構成割合
トランスフォーメーション領域	1,071,335	75.2%	2,268,613	81.7%
オペレーション領域	353,336	24.8%	506,855	18.3%
合計	1,424,672	100.0%	2,775,469	100.0%

トランスフォーメーション領域は、企業のデジタルトランスフォーメーションニーズに対応したプロフェッショナルサービスを、ABEJA Platformを導入し提供しております。このため、主な収入は顧客企業のデジタルトランスフォーメーション推進のための各種支援に伴う収入となります。なお、デジタルトランスフォーメーションは段階的に進めていくため、多くはフロー型（都度契約）の契約となりますが、一方で長期間にわたる計画的なプロセスとなるため、継続顧客の割合は高くなっております。

・継続顧客からの売上比率（注）91.8%（2023年8月期）

（注）継続顧客からの売上比率は、既存顧客（前事業年度に売上が発生した顧客）の当事業年度の売上高/当事業年度の売上高

オペレーション領域は、ABEJA Platform上に構築した様々なシステムを汎用的な仕組み・サービスとして提供しております。このため、主な収入は顧客企業に提供する汎用的な仕組み・サービスに応じたストック型の継続収入となります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ349,515千円増加し、4,459,007千円となりました。これは主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)のプロジェクトに係る助成金相当額(注)を未収計上したことにより未収入金が180,733千円増加したこと、売掛金が149,864千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ6,037千円増加し、634,645千円となりました。これは主に法人税等の納付により未払法人税等が72,077千円減少したこと、消費税の納付により未払消費税等が80,285千円減少したこと及び主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)のプロジェクトに係る費用(注)を要因として未払金が180,733千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ343,478千円増加し、3,824,361千円となりました。これは新株予約権行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ86,696千円増加したこと及び四半期純利益の計上により利益剰余金が170,394千円増加したことによるものであります。

(注) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)のプロジェクトに係る助成対象費用(主にLLM構築に必要な計算リソースに係る費用)は研究開発費として未払計上するとともに、助成金相当額を研究開発費のマイナスとして未収計上しているため、助成対象費用は当期の損益に影響を及ぼさない見通しです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ10,731千円減少し、3,529,803千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、170,674千円となりました(前年同期は122,786千円の収入)。これは主に税引前四半期純利益202,140千円の計上や売上債権の増加額149,864千円、未収入金の増加額182,303千円及び未払金の増加額180,733千円、未払消費税等の減少額80,285千円、法人税等の支払額88,649千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、12,075千円となりました(前年同期は発生しておりません)。これは主に有形固定資産の取得による支出7,123千円、無形固定資産の取得による支出9,977千円、従業員に対する貸付金の回収による収入4,998千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、172,017千円となりました(前年同期は発生しておりません)。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入172,017千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、①当第2四半期累計期間における業績動向及び②当社として、LLMを含む生成AI関連にリソースを投下する判断をしたこと等を踏まえ、2023年10月12日の「2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました2024年8月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年4月11日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,540,535	3,529,803
売掛金及び契約資産	357,281	507,146
仕掛品	5,751	7,632
貯蔵品	4,775	2,270
その他	63,829	259,275
貸倒引当金	△738	△738
流動資産合計	3,971,434	4,305,390
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	640	7,763
減価償却累計額	△106	△1,398
工具、器具及び備品(純額)	533	6,365
有形固定資産合計	533	6,365
無形固定資産		
ソフトウェア	—	6,405
その他	—	3,351
無形固定資産合計	—	9,756
投資その他の資産		
繰延税金資産	130,495	130,495
その他	7,027	7,000
投資その他の資産合計	137,522	137,495
固定資産合計	138,056	153,616
資産合計	4,109,491	4,459,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	531
未払金	114,227	294,961
未払法人税等	120,654	48,577
賞与引当金	124,139	113,345
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
その他	189,586	97,229
流動負債合計	628,607	634,645
負債合計	628,607	634,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,787	819,484
資本剰余金	2,516,365	2,603,061
利益剰余金	227,232	397,627
株主資本合計	3,476,385	3,820,173
新株予約権	4,498	4,188
純資産合計	3,480,883	3,824,361
負債純資産合計	4,109,491	4,459,007

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,407,664	1,424,672
売上原価	515,207	484,059
売上総利益	892,457	940,613
販売費及び一般管理費	546,929	738,364
営業利益	345,527	202,248
営業外収益		
受取利息	9	17
受取手数料	—	704
受託研究収入	19,800	—
その他	1,767	417
営業外収益合計	21,577	1,139
営業外費用		
支払利息	158	159
株式交付費	—	1,065
受託研究費用	16,500	—
その他	4,762	23
営業外費用合計	21,421	1,248
経常利益	345,682	202,140
税引前四半期純利益	345,682	202,140
法人税等	1,146	31,745
四半期純利益	344,536	170,394

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	345,682	202,140
減価償却費	—	1,512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	345	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,794
受取利息	△9	△17
支払利息	158	159
株式交付費	—	1,065
売上債権の増減額 (△は増加)	△195,619	△149,864
仕掛品の増減額 (△は増加)	△5,761	△1,881
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△1,542	2,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	395	531
未払金の増減額 (△は減少)	△39,766	180,733
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△2	△15,180
その他	21,343	△292,792
小計	125,224	△81,882
利息の受取額	9	17
利息の支払額	△158	△159
法人税等の支払額	△2,288	△88,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,786	△170,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△7,123
無形固定資産の取得による支出	—	△9,977
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	4,998
その他	—	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△12,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	172,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	172,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,786	△10,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,536	3,540,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,967,322	3,529,803

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。